米国

金融政策動向（2026年1月FOMC）

4会合ぶり金利据え置き、今後は26年央に1回利下げ後据え置き

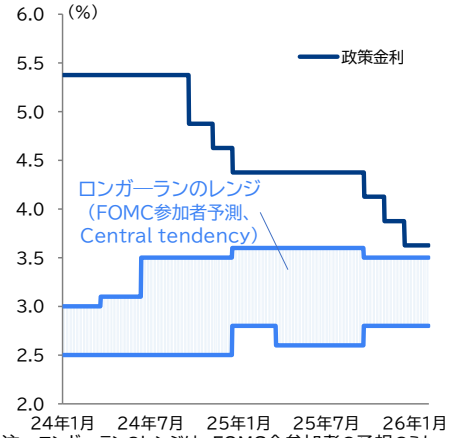
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 FOMC声明・記者会見要旨

結果	• 政策金利の誘導水準を3.50-3.75%で維持
政策見通し	• 現在の政策金利はやや引き締め的～概ね中立の水準、物価・雇用の両面のリスクに対応できる好位置にある • 追加緩和の時期やペースは未定、データやリスクバランスをみながら会合毎に判断
経済動向	• 利用可能な指標は経済活動が堅調なペースで拡大をしていることを示している • 雇用の伸びは鈍いまま、失業率は安定の兆しを示している • 「最近数カ月で雇用の下振れリスクが高まった」という文言が削除 • インフレ率は、関税起因の財物価上昇で、依然として長期目標よりもやや高い状態

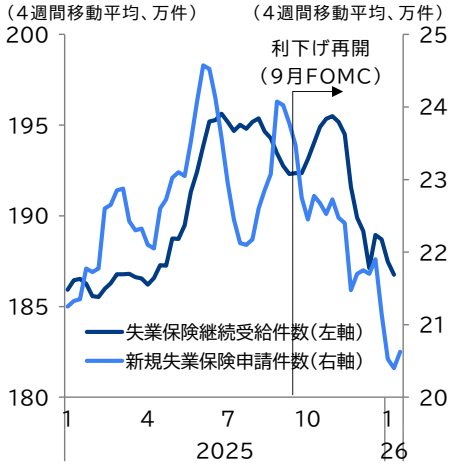
出所：FRBを基に三菱総合研究所作成

2 政策金利と中立金利



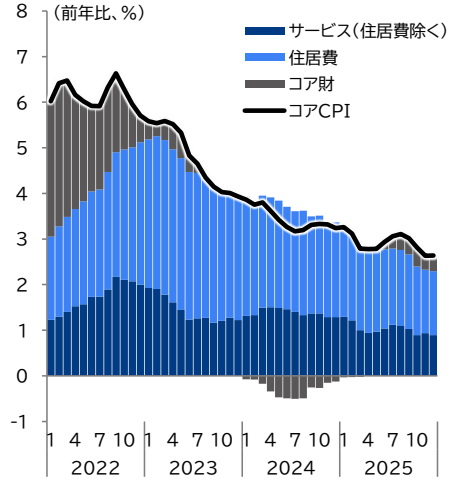
注：ロンガーランのレンジは、FOMC全参加者の予想のうち上位3名、下位3名を除いた「Central tendency」の上端・下端を表示。
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

3 新規失業保険申請件数・継続受給者数



注：季節調整値。直近は、申請件数は26年1月24日まで、継続需給件数は1月17日まで。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

4 コアCPI（項目別）



注：直近は25年12月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

決定事項

- FRBは1月FOMCにて、政策金利の誘導目標を3.50-3.75%に据え置いた。
- FOMC声明文では、現状の経済動向に関する表現が前回から上方修正された（図表1）。経済活動の拡大ペースについては、前回の「緩やかな」から「堅調な」との表現に変更された。雇用については、「最近数カ月で雇用の下振れリスクが高まった」との文言が削除されるとともに、失業率については「9月末までやや上昇した」から「安定の兆しを示している」へと記述が変更された。

今後の注目点

- 今後の注目点はFRBの利下げペースである。当社は、以下3つの理由から、FRBは26年央に1回（0.25%ポイント）の利下げを行った後、当面政策金利を据え置くとみる。
- 第一に、現在の政策金利が景気に対して概ね中立の水準にあることである（図表1）。パウエル議長も「物価・雇用両面のリスクに対応できる好位置にある」と述べ、今後の金融政策はデータを基に慎重な判断を下すとみる。
- 第二に、雇用の下振れリスクの低下である。25年央に増加していた失業保険の新規申請件数や継続受給者数は、直近で25年初頭の水準にまで低下しており（図表3）、雇用環境回復の兆しをみせている。雇用者数の伸びは未だ弱含んでいるものの、徐々に減税や既往の利下げの効果顕現に伴って労働需要は持ち直し、雇用の下振れリスクは緩和されるとみる。
- 第三に、物価上昇率の安定である。関税起因の財価格上昇一巡、住居費の伸びの鈍化継続などにより（図表4）、コアCPIの伸びは26年後半にかけて鈍化を見込む。ただし、堅調な景気と労働需給の安定を背景に、サービス（住居費除く）の伸びが底堅く推移し、インフレ率は2%へ収れんする見込みである。
- なお、政権からの利下げ圧力が強まる中、新議長下のFRBの金融政策が独立性を維持できるかに注目である。当社は、新議長体制のもとにおいても、政治的圧力による大幅利下げは回避されるとみる（26年2月当社レポート参照）。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.